3 無害化処理の用に供する施設において処理する産業廃棄物の種類	イ 法施行令第2条の4第5号イに掲げる廃ポリ塩化ビフェニル等 ロ 法施行令第2条の4第5号ロに掲げる廃ポリ塩化ビフェニル汚染物 ハ 法施行令第2条の4第5号ハに掲げる廃ポリ塩化ビフェニル処理物
4 収集及び運搬の有無	有（積替え及び保管は行わない）
5 認定番号（認定の年月日）	平成 年 第 号（平成 年 月 日）

※ 以下、ポリ塩化ビフェニルを「PCB」という。

2（委託する産業廃棄物の種類、数量及び金額）

委託者が受託者に収集・運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種類、数量（予定）及び委託金額は、次のとおりとする。

◎収集・運搬に関する種類、数量及び金額

種 類： PCB汚染物
数量（予定）： 1 式
金 額： 円／車

◎処分に関する種類、数量及び金額

種 類： PCB汚染物 一般管理費
数量（予定）： PCB付着大型金属トレイ 1個 1 式
金 額： 円 円

3（処分の場所、方法及び処理能力）

受託者は、委託者から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分するものとする。

処分事業者	
無害化処理の用に供する施設の場所	
無害化処理の方法	
無害化処理の用に供する施設の処理能力	

4（最終処分の場所、方法及び処理能力）

委託者から、受託者に委託された低濃度PCB廃棄物を処理した後に発生する副産物及び残渣等は有効活用するが、利用できない廃棄物は次に示す自社最終処分場で処分する。

最終処分先の番号	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

5 (積替保管)

受託者は、委託者から委託された産業廃棄物の積替保管を行わない。

(適正処理に必要な情報の提供)

第6条 委託者は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報を、あらかじめ書面をもって受託者に提供しなければならない。その際、委託者は、以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」(環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」(平成25年6月)を参照)の項目を参考にした書面の作成に努めるものとする。

2 委託者は、低濃度PCB廃棄物の適正な処理のために必要な情報として、以下の情報をあらかじめ受託者に提供する。

(1) 低濃度PCB廃棄物の性状(微量PCB汚染絶縁油又はPCBを含む油のPCB濃度(水やスラッジなどの異物の混入等を含む。)、PCB汚染廃電気機器の筐体ごとのPCB濃度、PCB汚染物又はPCB処理物の容器中のPCB濃度)及び荷姿(PCB汚染物廃電気機器の形状・寸法・製造番号・製造年月日・製造元、低濃度PCB廃棄物の運搬容器、漏洩状況等)(別紙のとおり)

(2) 保管場所の届出書、位置図、配置図、保管数量、通常の保管状況の下での腐食、移動によるリスク、揮発等、低濃度PCB廃棄物を適正に収集するための情報

(3) ほかの廃棄物との混合等により生ずる支障に関する事項

(4) 微量PCB汚染絶縁油又はPCBを含む油の発生工程(ドラム缶等の保管容器の場合)

(5) PCB汚染物又はPCB処理物の発生工程

(6) その他低濃度PCB廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項

3 委託者は上記の内容以外にも、受託者の求めに応じて、適正処理に必要な情報を提供するものとし、その情報に変更があった場合は、遅滞なくその旨を書面等により受託者に通知するものとする。

4 委託者は、委託する低濃度PCB廃棄物の処分に支障を生じさせるおそれのある物質または高濃度PCB廃棄物を混入させない。万一混入又は混合したことにより、また混入又は混合した旨を受託者に通知せずに、受託者の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのある場合には、受託者は委託物の引き取りを拒否することができる。この場合において、委託者は委託手数料の支払い義務は免れず、他に損害が生じたときは、その賠償の責にも任ずるものとする。

5 委託者は、低濃度PCB廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記入し受託者に交付する。

6 委託者は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項を正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受託者は委託物の引取りを一時停止しマニフェストの記載修正を委託者に求め、修正内容を確認の上委託物を引き取るものとする。

7 受託者は、委託者に対し、受託する低濃度PCB廃棄物について、公的検査機関又は環境計量証明事業所において「PCB濃度」の分析の実施及び分析証明書の提示を求めることができる。

(委託者及び受託者の責任範囲)

第7条 受託者は、委託者から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

- 2 受託者は、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、又は過失によって委託者又は第三者に損害を及ぼしたときは、受託者においてその損害を賠償し、委託者に負担させないものとする。
- 3 受託者が第1項の業務の過程において第三者に損害を及ぼした場合で、委託者の指図又は委託者の委託の仕方（委託者の委託した産業廃棄物の種類もしくは性状等による原因を含む）に原因があるときは、委託者において賠償し、受託者に負担させないものとする。
- 4 第1項の業務の過程において受託者に損害が発生した場合で、委託者の指図又は委託者の委託の仕方（委託者の委託した産業廃棄物の種類もしくは性状等による原因を含む）に原因があるときは、委託者が受託者にその損害を賠償するものとする。

（再委託の禁止）

第8条 受託者は、委託者から委託された産業廃棄物の処分業務を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準に従う場合は、この限りではない。

（義務の譲渡、承継等）

第9条 受託者は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（業務の一時停止）

- 第10条 受託者は、委託者から委託された産業廃棄物の適正処理が困難となる事由が生じたときは、業務を一時停止するとともに、当該事由の内容及び委託者における影響が最小限となる措置を講ずる旨を、書面により委託者に対して通知するものとする。なお、前記適正処理が困難となる事由が生じている間においては、委託者は受託者に対して新たな処理の委託は行わないこととする。
- 2 委託者は、受託者から前項の通知を受けたときは、速やかに現状を把握した上で、適切な措置を講ずるものとする。

（委託業務終了報告及び検査）

- 第11条 受託者は、委託者から委託された産業廃棄物の処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し委託者に提出しなければならない。ただし、業務終了報告書は、収集・運搬業務については、それぞれの運搬区間に応じたマニフェストB2、B4、B6票で、処分業務についてはマニフェストD票で代えることができるものとする。
- 2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、10日以内にその検査を行い、合格したときは引渡しを受けるものとする。
 - 3 受託者は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。
 - 4 前2項の規定による検査に要する費用は受託者が負担するものとする。

（委託料の支払）

- 第12条 委託者は、前条の規定により引渡しを受けた後、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。
- 2 委託者が、その責に帰すべき事由により、前条第2項に規定する期間内に検査をしないと

きは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(契約不適合責任)

第13条 受託者は、成果品の引渡し後1年間に、当該成果品に直ちに発見することができない、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものが発見されたときは、委託者の指定する日までに、自らの負担において当該成果品を修補し、又は代品を納入しなければならない。

(契約内容の変更)

第14条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、委託期間又は委託料を変更しようとするとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるとき等、必要があると認められるときは、委託者と受託者が協議の上、書面により当該変更内容を定めるものとする。

3 委託者は、第1項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第15条 委託者は、次の各号の一に該当するときは、書面による催告をすることなく、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第2条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき。

(2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者(以下「暴力団等」という。)に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けた場合又は暴力団等と密接な関係がある場合。

2 委託者は、次の各号の一に該当するときは、書面による催告の上、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第2条に規定する期間内に委託業務を完了することができないことが明らかと認められるとき。

(2) 前号の場合のほか、受託者がこの契約の各条項のいずれかに違反したとき。

3 受託者は、委託者がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、書面による催告の上、この契約を解除することができるものとする。

4 委託者又は受託者から契約を解除した場合において、この契約に基づいて委託者から引渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、受託者又は委託者は、次の措置を講じなければならない。

(1) 受託者の義務違反等により委託者が解除した場合

ア 受託者は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく受託者の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての処理を自ら実行するか、もしくは委託者の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。

イ 受託者が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないと

きは、受託者はその旨を委託者に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

ウ 上記イの場合、委託者は、当該業者に対し、差し当たり、委託者の費用負担をもって、受託者のもとにある未処理の産業廃棄物の処理を行わしめるものとし、その負担した費用等を、受託者に対して償還を請求することができるものとする。

(2) 委託者の義務違反により受託者が解除した場合

受託者は委託者に対し、委託者の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、受託者のもとにある未処理の産業廃棄物を、委託者の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは受託者の費用負担をもって委託者方に運搬した上、委託者に対し当該運搬の費用を請求することができるものとする。

(談合その他の不正行為による解除)

第16条 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(再委託契約に関する契約解除)

第17条 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができるものとする。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができるものとする。

(債務不履行の損害賠償)

第18条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第2条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第11条第1項に規定する期限までに委託業務完了報告書を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託業務完了報告書を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第12条第1項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は、第13条の場合において、委託者に損害を与えたときは、その損害に相当する額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第15条から前条の規定により契約が解除されたときは、第4条第1項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

- 5 委託者は、前項の場合において、第4条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。
- 6 受託者は、第1項又は第4項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第18条 受託者は、第16条の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第16条第1号の場合において命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第19条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、関係法令に従い、委託者と受託者が誠意をもって協議して定めるものとする。

(A) この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

(B) この契約の締結を証するため、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、委託者と受託者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

[注] (A)は紙の契約書を作成する場合、(B)は電子契約を行う場合に使用する。

令和5年 月 日

委託者 長野県木曾郡南木曾町2937-45
長野県蘇南高等学校
校長 村松 義晴

受託者 所在地
法人名
代表者名